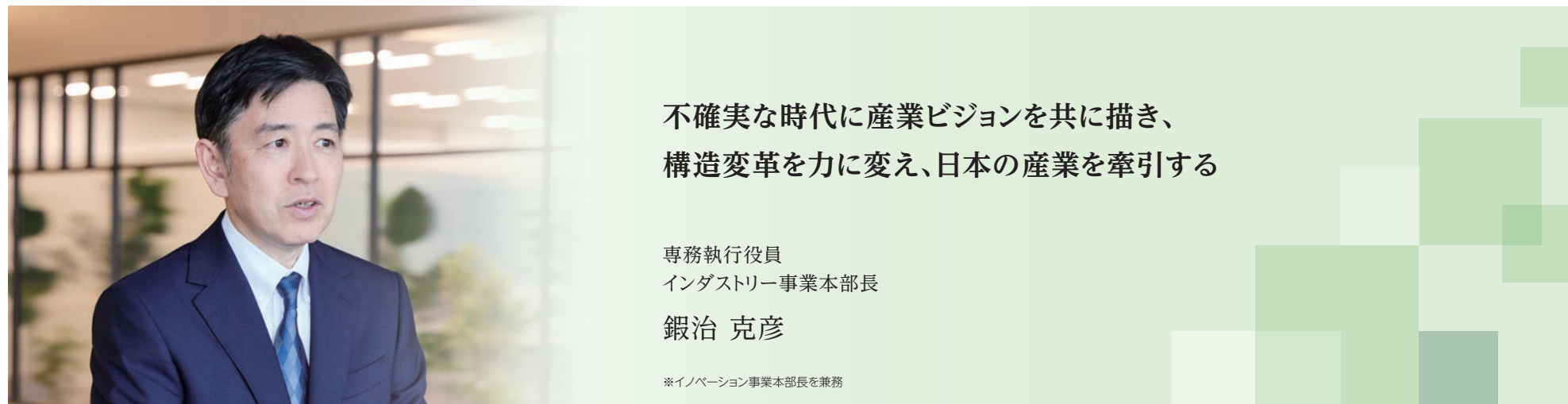


インダストリー事業本部は、DX・GXが既存の産業秩序に破壊的変革をもたらす時代において、日本経済・産業への深い洞察を武器に、自動車部品・物流・産業DX・GXの4分野でお客さまの戦略を共に描きます。サステナブルかつ新たな産業金融の力で中小・中堅企業の振興と日本経済の再興を実現します。



不確実な時代に産業ビジョンを共に描き、 構造変革を力に変え、日本の産業を牽引する

専務執行役員
インダストリー事業本部長

鍛冶 克彦

※イノベーション事業本部長を兼務

本部長メッセージ

中国製造業の圧倒的な競争力、AI革命、地政学リスクの高まりなど激変する環境下において、中小・中堅企業は従来のビジネスモデルからの変革が求められています。

こうした環境下において、日本を支える中小・中堅企業の変革をサポートする役割を担うのがインダストリー事業本部です。戦略のカギは、脱下請けと、DX・GXによるビジネスモデルの変革、海外進出などだと考えています。

具体的な方針として、営業店とともに業界知識に基づく戦略対話をお客さまと進め、経営課題に対する共通認識を醸成します。そして、経営課題に対するソリューションとして、産業構造の変化を踏まえたM&Aの提案や、自動車・物流分野における戦略対話・引き合わせを通じた競争力強化に取り組んでいます。また、インドをはじめとするグローバルサウス市場への進出支援などを通じ、「ローカルからグローバルへ」の変革を起こしていくとともに、高収益をもたらす物流DX(ロジプッシュ)による収益構造改革や、GX分野における大手企業との連携を通じたカーボンニュートラル事業などを強力に推進していきます。

これらの取組みにより、企業単位にとどまらず産業全体での価値創造を実現し、中小・中堅企業の競争力強化と持続的成長に貢献していきます。

対処すべき課題

グローバル競争激化・電動化・デジタル化の加速により、国内の中小製造業は、急激なビジネスモデルの変革を迫られています。

また、物流業界における非効率な多重下請け構造や、ネットゼロに向けたGX対応の遅れ、DXによる産業構造の抜本的な変化が起きており、中小企業単独での対応には限界があります。

インダストリー事業本部は、これらの複合的な産業課題に対し、戦略提案・事業支援・デジタル基盤の整備を一体的に担うことが求められています。

インダストリー 事業本部 の戦略

系列・地域・製品を超えた戦略対話・引き合わせを通じ、自動車・物流業界の構造改革の推進

CO₂排出量可視化から削減ソリューション提供までの一貫支援を内製化し、中小企業の脱炭素経営を面的・組織的に推進

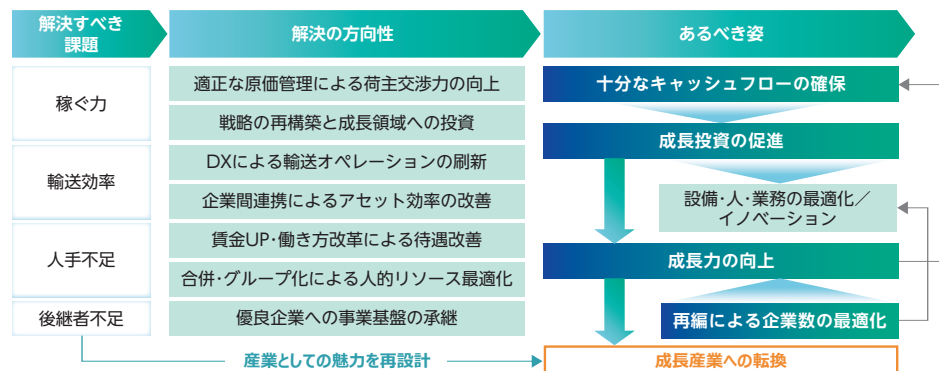
車両・採算管理SaaS「ロジプッシュ」による原価・収支の可視化を通じた、物流業の構造改革の推進

産業構造の変革や競争力強化に向けた取組み

自動車部品メーカーに対し、マクロ環境と個社の事業戦略を深く理解したうえで、系列・地域・製品等の企業間連携をテーマに戦略的対話と引き合わせを推進しています。2025年度は、中小企業のインド市場における新規販路開拓・連携機会創出を目的に、同国大手部品メーカーと連携し、共同商談会を開催。現地駐在員の派遣や日印連携によるサプライチェーン再構築も進めています。

物流事業者向けには、M&A案件の発掘や輸送・オペレーション領域における協業機会の創出を通じて、事業間連携の高度化を支援しています。加えて、大型与信案件における事業性評価の支援を行うことで、経営戦略の実現を後押ししています。2025年度は全国で325件の戦略対話・引き合わせを実施し、車両・採算管理SaaS「ロジプッシュ」等のDXツール導入や業界団体向けセミナー開催も行っています。

▶ 物流業界の課題解決のイメージ



中小企業の脱炭素経営の推進

中小企業のCO₂排出量の可視化・削減目標設定（SBT認証等）から、費用対効果を客観的に示す削減計画の策定、省エネ・再エネ等の具体的なソリューションの提案まで、一貫した支援を内製化しています。

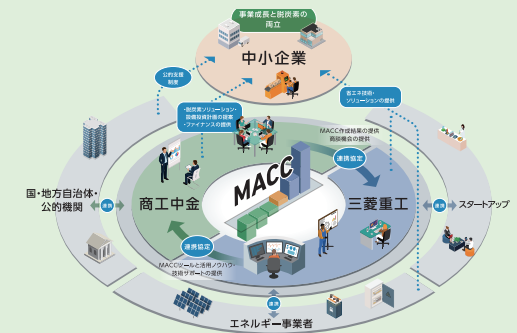
さらに、CO₂排出量削減の取組みをサプライチェーン全体へ波及させるべく、大手企業との連携を軸にTier1・Tier2企業への面的な支援メニューを整備し、中小企業の皆さまが競争力強化に資する脱炭素経営に取り組める環境を構築しています。

タテから
ヨコへ、
点から面へ

連携事例

三菱重工株式会社と中小企業の脱炭素推進に向けた 新たな支援枠組みづくりで合意

商工中金は、2026年3月に三菱重工と中小企業の脱炭素推進に向けた新たな支援枠組みづくりで合意し、同社が自社工場での実践を通じて確立したMACカーブ（限界削減費用曲線）を活用したツールを中小企業向けに高度化し、提供する取組みを開始しました。これにより、脱炭素の具体的な施策の費用対効果を可視化し、お客さまの設備投資判断を後押しすることで、脱炭素経営と事業成長の両立に貢献してまいります。



MACC = Marginal Abatement Cost Curve
: 限界削減費用曲線